

東浦町社会福祉協議会指定相談支援事業所運営規程

（事業の目的）

第1条 社会福祉法人東浦町社会福祉協議会が開設する東浦町社会福祉協議会指定相談支援事業所（以下「事業所」という。）が行う特定相談支援事業及び障害児相談支援事業（以下「事業」という。）の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、利用者の意思及び人格を尊重し、利用者の立場に立った、適切かつ円滑な計画相談支援及び障害児相談支援（以下「計画相談支援等」という。）の提供を確保することを目的とする。

（運営の方針）

第2条 事業所は、利用者が有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該利用者の身心の状況、その置かれている環境等に応じて、利用者又は障害児の保護者（以下「利用者等」という。）の選択に基づき、適切な障害福祉サービス等が、多様な事業者から、総合的かつ効率的に提供されるよう配慮して行うものとする。

2 事業の実施に当たっては、関係市町村、地域の保健、医療及び福祉サービスとの綿密な連携を図り、総合的なサービスの提供に務めるものとする。

3 事業の実施に当たっては、利用者等の意思及び人格を尊重し、常に当該利用者等の立場に立って、計画相談支援等対象障害者等（以下「対象障害者等」という。）に提供される障害福祉サービス等が特定の種類又は特定の障害福祉サービス事業者に不当に偏することのないよう、公正中立に行われるように努めるものとする。

4 前3項の他、関係法令等を遵守し、事業を実施するものとする。

（事業所の名称及び所在地）

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

（1）名称

東浦町社会福祉協議会指定相談支援事業所

（2）所在地

知多郡東浦町大字石浜字岐路23番地の1（東浦町福祉センター）

（職員の職種、員数及び職務内容）

第4条 事業所における職員の職種、員数及び職務内容は、次のとおりとする。

（1）管理者 1名

管理者は事業所の従業員の管理及び業務の管理を一元的に行うものとする。

（2）相談支援専門員 1名以上

相談支援専門員は、利用者の生活全般に係る相談、サービス利用計画の作成及び継続的なモニタリング等を行うものとする。

（営業日及び営業時間）

第5条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

（1）営業日 月曜日から金曜日までとする。ただし国民の祝日、12月29日

から翌年1月3日を除く。

- (2) 営業時間 午前9時から午後4時までとする。
- (3) サービス提供日 月曜日から金曜日までとする。ただし国民の祝日、12月29日から翌年1月3日を除く。
- (4) サービス提供時間 午前9時から午後4時までとする。

(計画相談支援等の提供方法及び内容)

第6条 計画相談支援等の内容は、次のとおりとする。

- (1) 生活全般に係る相談
 - (2) 地域の障害福祉サービス事業者等の情報提供
 - (3) サービス利用計画の作成
 - (4) 訪問によるモニタリング
 - (5) サービス担当者会議の開催
 - (6) 前各号に掲げる便宜に付帯する便宜
- (1) から (6) に付帯するその他必要な支援、相談、助言等

(利用者等から受領する費用およびその額)

第7条 事業所は、法定代理受領を行わない計画相談支援等を提供した際は、対象障害者等から、厚生労働省が定める費用の額の支払いを受けるものとする。

- 2 事業所は、前項の支払いを受ける額のほか、対象障害者等の選定により通常の事業の実施地域を超えて行う計画相談支援等に要した交通費は、その実費を徴収する。

- (1) 事業所の実施地域を超える地点から片道5キロメートル未満 250円
 - (2) 事業所の実施地域を超える地点から片道5キロメートル以上 250円
- に1キロメートル増すごとに50円ずつ加算した額とする。

- 3 前項の費用の支払いを受ける場合には、あらかじめ等対象障害者等に対し、サービスの内容及び費用について説明を行い、同意を得るものとする。

- 4 第1項から第2項までの費用の支払いを受けた場合は、対象障害者等に対し、当該費用に係る領収書を発行するものとする。

(利用者負担額等に係る管理)

第8条 事業所は、計画相談支援等を提供している対象障害者等が当該計画相談支援と同一の月に受けた指定障害福祉サービス等に要した費用（特定費用を除く。）の額から法第29条第3項の規定により算定された介護給付費又は訓練等給付費の額を控除した額の合計額（以下「利用者負担額等合計額」という。）を算定するものとする。

この場合において、利用者負担額等合計額が、負担上限月額（令第17条第1項に規定する負担上限月額をいう。以下同じ。）又は高額障害福祉サービス費算定基準（令第27条第1項に規定する高額障害福祉サービス費算定基準額をいう。以下同じ。）を超える月は、事業所は、当該指定障害者福祉サービス等の状況を確認のうえ、利用者負担額等合計額を市町村に報告するとともに、対象障害者等に通知するものとする。

(通常の事業の実施地域)

第9条 通常の事業の実施地域は、東浦町全域とする。

(主たる対象者の障害の種類)

第10条 事業の主たる対象者とする障害の種類については、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「法」という。）第4条第1項、第2項に規定する障害者、障害児とする。

(虐待防止のための措置)

第11条 虐待の発生又はその再発を防止するため、次の各号に掲げる措置を講ずる。

- (1) 事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的で開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図る。
- (2) 事業所における虐待の防止のために指針を整備すること。
- (3) 事業所において、従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的（年1回以上）に実施すること。
- (4) 前3号における措置を適切に実施するための担当者を置く。

(苦情解決)

第12条 提供した計画相談支援等に関する利用者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置するものとする。

- 2 提供した計画相談支援等に関し、法第10条第1項の規定により市町村が行う報告もしくは文書その他の物件の届出書もしくは指示の命令または当該職員からの質問もしくは事業所の設備もしくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。
- 3 提供した計画相談支援等に関し、法第11条第2項の規定により都道府県が行う報告もしくは計画相談支援等の提供の記録、帳簿書類その他の物件の提供もしくは指示の命令又は当該職員からの質問に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して都道府県が行う調査に協力するとともに、都道府県から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。
- 4 提供した計画相談支援等に関し、法第48条第1項の規定により都道府県知事又は市町村長が行う報告もしくは帳簿書類その他の物件の提出もしくは提示の命令又は当該職員からの質問もしくは事業所の設備もしくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して都道府県知事又は市町村長が行う調査に協力するとともに、都道府県知事又は市町村長から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。
- 5 社会福祉法第83条に規定する運営適正化委員会が同法85条の規定により

行う調査又はあつせんにてできる限り協力するものとする。

(職場におけるハラスメントの防止)

第13条 適切なサービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であつて業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講ずる。

(従業者の研修)

第14条 事業所は、従業者の資質向上を図るための研修の機会を次のとおり設けるものとし、また、業務の執行体制についても検証、整備する。

- (1) 採用時研修 採用後3か月以内
- (2) 継続研修 年1回

(その他運営についての重要事項)

第15条 事業所は、利用者に対し適切な計画相談支援等を提供できるよう、従業者の勤務の体制を定めておくものとする。

- 2 従業者は、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。
- 3 従業者であつた者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従業者との雇用契約の内容に含むものとする。
- 4 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は、社会福祉法人東浦町社会福祉協議会と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

(地域生活支援拠点等の支援)

第16条 事業所は、「障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針（平成29年厚生労働省告示第116号）第二の三」に規定する地域生活支援拠点等として、市町村及び各関係事業所と連携を図り、各市町村の地域生活支援拠点等の構築及び運営を支援するものとする。

附 則

この規程は、平成24年 8月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成28年 4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成30年 4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成30年 9月1日から施行する。

附 則
この規程は、令和 2 年 2 月 1 日から施行する。

附 則
この規程は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
この規程は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
この規程は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
この規程は、令和 5 年 1 月 1 日から施行する。